

組換えDNA実験従事者講習会

組換えDNA実験安全委員会の依頼によって新規の従事者向けに年2回実施した。4月期の参加者は239名であった。また、実験指針の改正に伴う講習会を年3回実施した。

2 自己評価と課題

(1) 研究活動

専任・研究専従職員及びセンター利用者のいずれも活発な研究活動を行った。科学研究費補助金取得数も多く、大型予算（生物系特定産業技術推進機構、日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業プロジェクト、ナショナルリソースプロジェクト）も代表者あるいは分担者として獲得している。

(2) センター利用者に対するサービス

概算要求で認められた新館が完成したため、利用者の多くに十分な実験スペースを提供できるようになった。しかし、運営費は年々削減され、大型機器の維持費に問題が残るとともに、耐用年数を超えた大型機器の更新等に問題が残っている。センターのスペース利用者から一人2万円、機器のみの利用者から5千円を徴収しているが、それも不足している。

(3) 教育普及活動

バイオテクノロジートレーニングコース：11月25日から11月30日の1週間にわたり、国内20名の学生及び研究者、アジアオセアニア地区留学生5名を対象に、バイオテクノロジーの基礎技術研修会を開催した。研修参加者のアンケートでの評価も高く、例年通り成功であった。

理科教員のための組換えDNA実験教育研修会：中学高等学校の教員（農業高校の教員を含む）を対象に、平成13年度より開始した組換えDNA実験教育研修会を8月22日・23日の2日間にわたり開催し、20名が参加した。組換えDNA技術の有用性に対する一般市民の理解を促すため、次年度以降も継続する予定である。

大学研究センター

1 大学研究センターの活動

(1) 平成14年度には、平成9年度に実施した外部評価の結果に基づいて大学の管理・運営のための専門人材養成のための体制整備をさらに進めた。その一環として、昨年度に引き続き、短期集中公開研究会「大学職員～国公立それぞれの事情」（6～7月参加者、149人）、「大学職員～学生サービスへの関わり方」（10～12月、参加者129人）を2シリーズにわたって実施した。短期集中公開研究会の成果については、研究紀要『大学研究』の特集号として刊行の予定である。

(2) これまで3年間にわたって実施してきた短期集中公開研究会の成果と実績にもとづき、新たに「大学事務職員の能力開発のための試行プログラム」（全12回）を実施した（参加者27人）。この成果についても、研究紀要『大学研究』の特集号として刊行を予定している。

(3) 7月に公開研究会「具体化進む国立大学法人化とそのインパクト」（参加者145人）、3月に公開研究会「大学というシステムとその将来 - 転換期に考えるべきこと -」（参加者47人）を開催した。

研究成果の発表は、著書3点（うち英文0点）、研究論文14点（うち英文1点）、学会発表9件うち英文2件）、外国からの招待講演0件、研究紀要『大学研究』第25～27号を刊行。

(4) 共同研究プロジェクトとしては、大学管理・運営・経営のプロフェッショナル人材の養成に関する研究、研究資源の供給と研究成果との関係についての調査研究（科研費）が引き続き進められた。

(5) 平成9年度に実施した外部評価の提言を承けて、ビジネス科学研究科経営システム科学専攻における教育活動への積極的な参加を進めている。担当した授業科目は「高等教育政策分析」「イノベーションシステム」「技術競争論」「生涯学習システム論」「非営利組織の経済学」「社会調査法」である。同時に、同専攻のプロジェクトマネジメントコースで大学院生の研究指導を行っている。

(6) 専任教員1名は企画調査室委員として活動に参画した。このほか専任教員4名が参加した学外における共同

プロジェクトとしては、21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究（科研費）、アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究（科研費）、「理事会・大学運営と私大経営に関する研究（私学高等教育研究所）」、「変革期における大企業ホワイトカラーの人事管理と業務管理」（東京大学社会科学研究所）などがある。

2 自己評価と課題

- (1) 研究活動と評価：専任教官3名の研究成果の発表は、研究紀要『大学研究』第25～27号を刊行。公開研究会を2回と短期集中公開研究会を2シリーズ9回開催。大学事務職員の能力開発のための試行プログラム（全12回）を開催。このほか若手高等教育研究者向けの月例研究会（Rcusセミナー）を10回開催し、活動状況としては満足すべきものであった。
- (2) 教育活動と評価：専任教官1名は、第2学群人間学類において「高等教育論」、教育学研究科において「教育行財政学演習」、人間総合科学研究科において「高等教育政策・経営論」「高等教育政策・経営演習」を担当した。ビジネス科学研究科経営システム科学専攻（夜間大学院）では、専任教官4名が、「高等教育政策分析」「イノベーションシステム」「技術競争論」「生涯学習システム論」「非営利セクターの経済学」を担当した。同時に、同専攻のプロジェクトマネジメントコースで、大学院生の研究指導を行っている。センターにおける研究成果をふまえた適切な教育活動であると評価できる。
- (3) 教員組織と評価：教官構成は、教授1名（センター長兼任）、助教授2名、講師2名の5名である。また現在、学内研究員3名、客員研究員16名、を配置しているが、謝金旅費等の手当がなく、財政的裏付けに欠けた状況にある。
- (4) 研究施設・設備と評価：研究室は専任教官5名を維持できる程度である。会議室を他部署（学校教育部）と共有し、スペースの実質的拡大を図っているが、図書資料の整理保管場所の不足など依然として必要最小限の状況である。当初の計画とほど遠いものであり、客員研究員や学外研究員との共同研究を実施するためのスペース確保は緊急な課題である。
- (5) 研究費と評価：研究資金の導入については、校費のほか文部科学省科研費を継続して受けた。補助スタッフの確保とともに研究費の費用効果の分析は引き続き今後の課題である。
- (6) 研究交流と評価：専任教官の海外派遣は11件。また外国人研究者の招へいは0件。研究交流は、国内のケースも含めて活発化している。
- (7) 総合評価：全体的に研究活動は広範囲にかつ活発に行われたといえる。外部評価の結果を承けて、政策研究機能の強化、大学の管理・運営の専門人材養成のための体制整備、専門知識を活かした教育活動の充実などが着実にすすめられつつある。今後さらに、他大学との連携強化や情報収集・分析・提供機能の充実、更には研究成果をふまえた社会貢献の推進などが求められる。そのために、職員を含む大学の経営人材養成など大学院レベルの教育研究活動の創設を含め、将来計画を検討している。

陽子線医学利用研究センター

1 陽子線医学利用研究センターの活動

(1) 患者治療

平成14年度の予定治療患者数は実数（同期間に治療を開始した患者数）で120名としていたが、実績は153名であった。延べ患者数（1名の患者が20回照射すれば延べ20名と数えた。）は2,941名であり、1人の患者が平均19回照射を受けた。年間の治療日数は234日であるので、1日平均13人の患者を照射した。

(2) 照射装置の稼働状況

平成14年度の予定治療日数は237日であった。この内、終日装置の故障のため治療ができなかった日数は5日（2.1%）であった。2日は休日に治療を行い代償した。結果的に、今年度の治療日数は234日となり、計画した治療日数より3日（1.3%）少なかった。